（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 | ○○県教育委員会 |

**2019年度　学校図書館ガイドラインを踏まえた学校図書館の利活用に係る調査研究**

**事業実施計画書**

Ⅰ．都道府県・市区町村教育委員会等における取組

１．事業の目的

|  |  |
| --- | --- |
| 取組開発型 | 取組拡充型 |
|  |  |

|  |
| --- |
| （事業の目的） |

※取組開発型・取組拡充型のいずれかを選択し、○印を付した上で、本事業の申請を行う教育委員会等としての目的について、域内の学校が抱える課題（学校図書館関係以外の課題を含む。例：学力低下、遅刻・宿題忘れの増加、暴力行為等の発生件数の増加、体力低下、不登校児童生徒数の増加　等）を明示した上で、具体的に記載すること。

・取組開発型：学校図書館の活用が十分でない学校に対して、当該校における学校図書館の活用を促進し、学校図書館の活用を通じた学校の課題の改善に資する取組に関する調査研究を行う。その際、学校図書館の活用が十分でない学校のみで取り組むのではなく、日常的に学校図書館を活用している学校と連携させる取組とすることも可能である。

・取組拡充型：日常的に学校図書館を活用している学校において、学校図書館に関する従前からの取組を更に強化し、他の地域や学校の参考となる先進的な取組に関する調査研究を行う。

２．調査研究の推進体制

　(1) 指定しようとする研究指定校又は推進地域

|  |  |
| --- | --- |
| 研究指定校名 | これまでの研究指定等の状況 |
| （例）  ○○市立●●小学校 |  |
|  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 推進地域名 | 協力校名 | これまでの  研究指定等の状況 |
| （例）○○市 | △△小学校  ◇◇中学校 |  |
|  |  |  |

※指定しようとする形式に応じて、研究指定校・推進地域のいずれかの欄、又は両方の欄を使用して記載すること。使用しない欄は削除すること。

※行が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

※研究指定校や推進地域を委託契約後に確定する場合など、具体的な名称を記載できない場合には、可能な範囲で記載し、その状況（決定までの今後の予定）についても記載すること。

※「これまでの研究指定等の状況」欄には、当該指定しようとする研究指定校や推進地域において、平成３０年度までに国による学校図書館、読書活動に関わる事業による指定の実績がある場合には、その状況等を記載すること。

　 (2) 推進体制の概要

※図などを用いて関係機関、協力校等の体制の全体像が分かるように示すこと。

　 (3) 事業委員会の構成員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３．実施計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 内　容 | 備　考 |
| ※記載例  ○月上旬  ○月中旬  ・  ・  ・  ○月中旬  ○月下旬 | 第１回全体会議開催（○○について協議・検討）  指導主事による推進地域訪問指導  　　・  　　・  　　・  成果報告会の開催  研究報告の印刷・配付 | 参加者○○人  訪問先：○○  人数：○人  参加者数見込み  ○○○人  ○○冊  配布先：○○○ |

※都道府県・市区町村教育委員会等として行う、研究指定校又は推進地域に対する指導、助言及び援助や、研究の成果の普及等に関する取組等について記載すること。

※会議等の開催については参加人数、旅費を伴う視察等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。

４．文部科学省との連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

※E-mailアドレスについては、所属部署の代表E-mailアドレス及び個人E-mailアドレスの両方を記載すること。

Ⅱ．研究指定校又は推進地域における取組

　※以下、研究指定校、推進地域が複数ある場合は研究指定校、推進地域ごとに作成すること。

研究指定校名　：

推進地域名　：

※指定しようとする形式に応じて、研究指定校名・推進地域名のいずれかを記入すること。

１．研究指定校又は推進地域における協力校の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校名 | 児童・  生徒数 | 学級数 | 司書教諭の発令の有無 | 学校司書  （注１）の数 | 図書整備の状況 | |
| 蔵書数 | 整備率％  （注２） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　　※研究指定校の指定を行う場合は当該研究指定校について、推進地域の指定を行う場合は当該推進地域における協力校について記入すること。

　　（注１）学校司書：専ら学校図書館に関する業務を担当する職員をいい、教員やボランティアを除く。

　　（注２）整備率は、学校図書館図書標準による標準冊数に対する蔵書冊数の割合を記入する。

２．調査研究の内容

（１）学校図書館の活用による学校における課題改善の目標

※　研究指定校又は推進地域内の協力校が抱える課題（学校図書館関係以外の課題を含む。

例：学力低下、遅刻・宿題忘れの増加、暴力行為等の発生件数の増加、体力低下、不登校児童生徒数の増加等）を明示した上で、学校図書館の活用により課題の改善を図る方法及び目標を記載すること。

（２）研究指定校又は推進地域におけるこれまでの取組と現状の課題

　　※　研究指定校又は推進地域内の協力校における、学校図書館に関するこれまでの活動（特色ある取組や日常的な工夫なども含む）と、学校における課題（学校図書館関係以外の課題を含む。例：学力低下、遅刻・宿題忘れの増加、暴力行為等の発生件数の増加、体力低下、不登校児童生徒数の増加　等）について、可能な限りデータを示した上で、具体的に記載すること。

（３）調査研究の実施に当たっての学校図書館の活用に関する体制等

1. 学校図書館の活用に関する校内体制

※　学校図書館の活用に関する校内体制について、図などを用いて全体像が分かるように示すこと。その際、（１）で設定した目標を踏まえた体制とすること。

1. 司書教諭について

※　司書教諭に関する下記の項目について記載すること。

・司書教諭の発令状況（発令の有無、人数など）

・司書教諭の負担軽減について（司書教諭がその職責を十分に果たせるよう、担当授業時間数の軽減等の校務分掌上の工夫等の有無、及びその内容について記載すること。）

1. 学校司書について

※　学校ごとの学校司書の配置状況を確認するため、それぞれの学校について、学校司書に関する下記の項目を記載すること。（なお、本事業の委託経費には、学校司書を配置するための人件費は含まないため、申請者の予算等により学校司書を配置する、又は既に配置していることを前提とする。）

　　＜学校名＞

※研究指定校、推進地域における協力校ごとに記載すること。また、一つの学校に複数名の学校司書の配置がある場合は、一人一人の状況が分かるように記載すること。

・人数

・常勤・非常勤の別

・週当たりの勤務日数

・１日当たりの勤務時間数

1. その他

※　特に推進地域の指定を行う場合で、各学校に対する教育委員会等による支援や、各学校間で連携した取組等を行う場合には、その全体像が分かるように示すこと。

　　研究指定校の指定を行う場合などで、上記①～③のほかに特に該当する取組がない場合には、本項目ごと削除すること。

（４）具体的な活動内容・実施計画

※「（１）学校図書館の活用による学校における課題改善の目標」で設定した目標の実現に向けて、「（３）調査研究の実施に当たっての学校図書館の活用に関する体制等」の下で実施する具体的な活動内容及び実施計画を記載すること。

　　（実施計画）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 内　容 | 備　考 |
| ※記載例  ○月上旬  ○月中旬  ・  ・  ○月中旬 | 第１回事業委員会開催（○○について協議・検討）  研修会、授業研究会の実施  　　・  　　・  成果報告会の開催 | 参加者○○人  参加者○○人  参加者数見込み  ○○○人 |

※会議等の開催については参加人数、旅費を伴う視察等については人数・目的地、印刷物の印刷・配布については、部数・配布先等を、備考欄に明記すること。

３．事業成果の評価の方法

* 事業成果を検証・評価する具体的な方法について記載すること。なお、成果指標の設定に当たっては、学校図書館関係の指標及び学校の課題に関する指標（学校図書館関係以外の指標）のそれぞれについて、取組の成果を定量的に把握できるように具体的な指標を設定するとともに、取組の実施前と実施後の状況を比較することにより成果の検証・評価を行うこと。
* 以下に成果指標を例示するが、下記にかかわらず複数の成果指標を設定することが望ましい。

（学校図書館関係の指標の例）

・児童生徒が学校図書館を利用した回数

・児童生徒が１か月に読んだ本の冊数

・各教科等の授業における学校図書館の活用回数　等

（学校の課題に関する指標（学校図書館関係以外の指標）の例）

・学力、学習意欲に関する指標

・遅刻、宿題忘れの件数

・暴力行為発生件数

・体力、運動能力に関する指標

・不登校児童生徒数　等